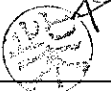











保存期間	(永) 10 5 1	速達	照合者	收受	平成 年 月 日
取扱区分	電子メール ファクシミリ 秘 至 急 直 渡 し (県公報登載) 小包 (増刷部) 電報 簡易書留 はがき ( 枚) 一般書留 配達証明 押印省略 内容証明 公印事前押印済み 特別便 公印印刷り込み済み 文書審査済み	締切後発送	公印押印者印	起案	平成13年 1 月 25日
				決裁	平成13年 2 月 9日
				施行	平成 年 月 日
				文書番号	第 号
			公印承認印	発送取扱者印	起案者


受信者	発信者	知事 副知事 部長 総室長 室長 室
-----	-----	--------------------





標 題  
 商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する  
 条例の制定について



知 事  柴 副知事  北井 副知事 




総務部長  財政統括監 



財政室長  室 員    


私学文書総室長 





法規室長  室 員   






環境部長  環境共生総室長 

環境管理室長  室 員  



環境政策室長  室 員 

環境循環総室長 


リサイクル室長  総務係   

大気環境室長  室 員    



このことについて、別案のとおり制定する。

健康福祉部長  部技監 





---

生活衛生総室長 

---

生活衛生管理室長  室員 

---

食品衛生室長  室員   

農林水産部長



農林水産企画総室長



農林水産管理室長

部付主幹



農林水産経理室長



室員



生産振興総室長



生産振興管理室長



室員



みかん市場室長



室員



畜産統括監



畜産振興室長



室員



水産統括監



水産振興室長



室員



生活・文化部長

県民生活総室長


県民生活室長


室員



(静岡県卸売市場条例の改正部分については、条例改正の受益者から消費者が除かれることから、今回は生活・文化部の合議決裁は行わないこととする。なお、このことについての生活・文化部(県民生活室)の了解は得られている。)

1/30


1/30

都市住宅部長 

都市政策総室長 

都市住宅管理室長  室員 



土地対策室長  室員







1 起案理由

商法の改正により、会社分割制度が創設され、平成13年4月1日から施行されることに伴い、条例に規定する法人の地位の承継に関する改正を一括して行うための条例を制定する。

2 改正要旨

(1) 静岡県卸売市場条例関係

農林水産部 みかん市場室

地方卸売市場の開設者又は卸売業者の地位の承継ができる場合として、法人の分割の場合を加えることとする。

(2) 静岡県土採取等規制条例関係

土の採取等に係る届出をした者の地位の承継ができる場合として、法人の分割の場合を加えることとする。

(3) 静岡県ふぐの取扱い等に関する条例関係

健康 食品衛生

営業を廃止したときに登録済証を返納しなければならない者として、分割後の法人を加えることとする。

(4) 静岡県生活環境の保全等に関する条例関係

環境 大気

ばい煙発生施設等の承継ができる場合として、法人が分割したときを加えることとする。

(5) 施行期日

平成13年4月1日

3 処理案

別紙のとおり

## 商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

### 1 改正の理由

商法の改正により、会社分割制度が創設されたことに伴い、関係する条例について必要な改正を行うこととしました。

### 2 内容

#### (1) 静岡県卸売市場条例の一部改正

地方卸売市場の開設者又は卸売業者の地位の承継ができる場合として、法人の分割の場合を加えることとしました。(第1条関係)

#### (2) 静岡県土採取等規制条例の一部改正

土の採取等に係る届出をした者の地位の承継ができる場合として、法人の分割の場合を加えることとしました。(第2条関係)

#### (3) 静岡県ふぐの取扱い等に関する条例の一部改正

営業を廃止したときに登録済証を返納しなければならない者として、分割後の法人を加えることとしました。(第3条関係)

#### (4) 静岡県生活環境の保全等に関する条例の一部改正

ばい煙発生施設等の承継ができる場合として、法人が分割したときを加えることとしました。(第4条関係)

### 3 施行期日

この条例は、平成13年4月1日から施行することとしました。

第 号議案

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

(静岡県卸売市場条例の一部改正)

第1条 静岡県卸売市場条例(昭和46年静岡県条例第51号)の一部を次のように改正する。

第6条の見出し中「合併」の次に「及び分割」を加え、同条第2項中「除く。)」の次に「又は分割の場合(地方卸売市場における開設又は卸売の業務を承継させる場合に限る。))」を、「当該合併」の次に「又は分割」を加え、「又は合併により設立された」を「若しくは合併により設立された法人又は分割により地方卸売市場における開設又は卸売の業務を承継した」に改める。

第8条第1項第1号中「設立させる」を「設立される法人若しくは分割により地方卸売市場における開設又は卸売の業務を承継する」に改める。

(静岡県土採取等規制条例の一部改正)

第2条 静岡県土採取等規制条例(昭和50年静岡県条例第42号)の一部を次のように改正する。

第11条第1項中「相続又は合併」を「相続、合併又は分割(当該届出に係る事業の全部を承継させるものに限る。))」に、「土の採取等」を「当該届出」に、「又は合併後」を「、合併後」に改め、「設立した法人」の次に「又は分割により当該事業を承継した法人」を加える。

(静岡県ふぐの取扱い等に関する条例の一部改正)

第3条 静岡県ふぐの取扱い等に関する条例(昭和52年静岡県条例第7号)の一部を次のように改正する。

第16条第3項中「法人若しくは合併」の次に「若しくは分割」を加える。

(静岡県生活環境の保全等に関する条例の一部改正)

第4条 静岡県生活環境の保全等に関する条例(平成10年静岡県条例第44号)の一部を次のように改正する。

第19条第2項中「又は合併が」を「、合併又は分割(その届出に係るばい煙発生施設を承継させるものに限る。))が」に、「又は合併後」を「、合併後」に改め、「設立した法人」の次に「又は分割により当該ばい煙発生施設を承継した法人」を加える。

第48条第1項及び第2項中「又は合併」を「、合併又は分割」に改め、同条第3項中「若しくは合併」を「、合併若しくは分割」に改める。

第57条及び第84条中「当該特定施設」との次に「、「ばい煙発生施設を承継させる」とあるのは「特定工場等に設置する特定施設のすべてを承継させる」と、「を承継した法人」とあるのは「のすべてを承継した法人」と」を加える。

附 則

この条例は、平成13年4月1日から施行する。

改 正 前

(承継)

第11条 第3条第1項又は第3項の規定による届出をした者について相続又は合併があつたときは、相続人(相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により土の採取等に係る事業を承継すべき相続人を定めたときは、その者)又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人は、当該届出をした者の地位を承継する。

2 前項の規定により届出をした者の地位を承継した者は、その承継があつた日から30日以内に、規則で定めるところにより、その旨を知事に届け出なければならない。

改 正 後

(承継)

第11条 第3条第1項又は第3項の規定による届出をした者について相続、合併又は分割(当該届出に係る事業の全部を承継させるものに限る。)があつたときは、相続人






(相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により当該届出に係る事業を承継すべき相続人を定めたときは、その者)、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により当該事業を承継した法人は、当該届出をした者の地位を承継する。

2 前項の規定により届出をした者の地位を承継した者は、その承継があつた日から30日以内に、規則で定めるところにより、その旨を知事に届け出なければならない。



商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例対象一覧

条名	条例の名称	制定年・番号	改正条名	担当室(担当者名)	内線
第1条	静岡県卸売市場条例	昭和46年第51号	第6条、第8条	農林水産部みかん市場室(小泉)	3299
第2条	静岡県土採取等規制条例	昭和50年第42号	第11条	都市住宅部土地対策室(山口)	2224
第3条	静岡県ふぐの取扱い等に関する条例	昭和52年第7号	第16条	健康福祉部食品衛生室(犬塚)	2446
第4条	静岡県生活環境の保全等に関する条例	平成10年第44号	第19条、第48条、第57条、第84条	環境部大気環境室(植田)	2253

保存期間	永. 10. 5. 1.	速 達	照合者印	収 受	年 月 日
取扱区分 秘 急 至 県公報掲載 (増刷 部) 簡易書留 一般書留 配達証明 内容証明 特別便 ファクシミリ 直 渡 し 小 包 電 報 切 手( 円× 枚) はがき( 枚) 押印省略 公印事前押印済み 公印印刷り込み済み 文書審査済み				起 案	12 年 12 月 21 日
				決 裁	12 年 12 月 22 日
		締切後発送	公印押印者印	施 行	年 月 日
				文書番号	第 号
		公印承認印	発送取扱者印	起 案 者	土地対策室 係 電話 2224 番 職氏名 主査 山口 幸博
受信者		発信者	知事 副知事 部長 局長 室長 室		
標 題 土採取等規制条例の改正準備について (伺い)					
知事 〃 副知事 〃 部長 〃 総室長 〃 土地対策室長  室員    					
法規室から、別添文書により、商法等の一部改正による条例及び規則改正の照会があった。 1 改正内容 新たに「分割」制度ができた。 2 改正の意味・影響 「分割」により「合併」と同様、従前の権利義務を承継することができるようになった。 3 条例改正の必要性 土採取等規制条例では、届出をした者の地位承継として、相続と合併を明記しているの で、これに、「分割」を加える必要がある。 4 処理 法規室に、以下の別添文書を提出する。 ① 新旧対照表 ② 条例案文 ③ 条例のあらまし ④ 現行条例 5 その他 ・同様の理由により改正をする他の条例・規則と同一の処理をしていく。 ・都市計画法 44 条では、許可に基づく地位の承継者として、「相続人その他の一般承継人」 を認めている。					